

仲村

震災ゴミ受け入れ報道の対応は

不安解消に努める

市長

問 新聞報道で「震災ごみ受け入れ意向」と決定したかのような記事が掲載された。もし放射能が検出されれば農産物等の風評被害が懸念される。今後の対応は。

市長 新聞社に訂正の申し入れをした。環境省は避難区域等の災害廃棄物は県外への持ち出しを認めないとした。市民の不安解消に向け「お知らせなんたん」やホームページ等で情報を伝える。

—— 実情に合った
倒木処理の制度を



丹政会 仲村 学 議員

自施策も考えていく。

計画的な道路整備を

問 昨年暮れからの豪雪で森林等に被害が発生した。現行制度では倒木処理ができない状況がある。市独自の制度が必要では。

市長 現行制度にはさまざまな要件がある。本市の実情を踏まえ、国・府の施策に提言や要望をする。市独自の制度が必要では。

話の掲示灯も消えている。道路整備や維持管理のあり方は。



被災した岩手県陸前高田市

していきたい。

公園なき地域の解消を

問 土地登記に必要な公図がない地域があり混乱している。市としても公図に代わる地図を作る必要があるが。

市長 大きな課題であり、法務局とも協議していきたい。

大西

道路の新設工事の受益者負担は

市長



日本共産党市会議員団 大西 一三 議員

企業に求めるつもりはない

問 誘致企業シヤトコ工場への道路である市道室橋高畑線改良事業は、全工事延長660m、事業総額7億8900万円という大事業で、そ

の工事費はすべて市の一般財源。実態は企業専用道路であり、企業に負担を求めるときであると考えているが。

市長 十分に公益性をもった道路であり、企業に受益者負担を求めるつもりはない。

一定成果を上げ終結した以上、普通の施設として一般行政施策の中で民主主義の課題として対応すべきだと考えるが。

市長 現在、4施設に正職員2名のほか嘱託、臨時職員を配置している。文化センターの運営審議会で検討



改良が進む市道室橋高畑線

山下

建設業の維持・発展へ市独自施策を

市長



山下 秋則 議員

問 本市の基幹産業である建設業の疲弊は著しいが、災害時には復旧にあたる重要な役割を担っている。そこで以下の点について問う。①本市における建設業に対する認識②建設業維持・発展への取り組み③建設業新分野進出支援事業の

状況

市長 雇用面からも重要な役割を担っている基幹的な産業であるが、公共事業全体が大幅に削減される中、近年の経済対策による交付金を活用した公共事業の確保に努めているのが現状。建設業者の新分野への進

出を支援する事業を今年度から始めたが現時点で応募はない。新たな施策の検討が必要と考える。

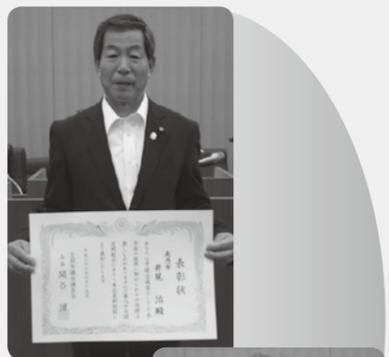
市長 本市の要保護者台帳登録率は61%と低い。同意の有無に関わらず福祉部門が保有する情報を関係機関で共有する方法もある。

また、特定疾患の人は、場合によっては台帳の登録対象外となっている。支援が必要な人すべてが登録対象となっているのか疑問。東日本大震災の教訓を踏まえ、台帳整備のあり方を見直すべきでは。

本市にとって基幹産業といえる建設業

井尻治議長と村田正夫議員が 全国市議会議長会表彰と感謝状を受賞

去る6月15日東京で開催された第八十七回全国市議会議長会定期総会において、井尻治議長と村田正夫議員が全国市議会議長会表彰規程に基づく表彰を受賞しました。また、井尻治議長は感謝状も受賞しました。



人事案件

- ◆ 日吉町3財産区、美山町6財産区の管理会委員の任期満了に伴い、委員の選任について原案通り同意しました。
- ◆ 胡麻郷財産区管理会委員
- ◆ 五ヶ荘財産区管理会委員
- ◆ 世木財産区管理会委員
- ◆ 字南・字北・字中・字河内
- ◆ 谷・字江和・字田歌・字芦生・字白石・字佐々里財産区管理会委員
- ◆ 知井財産区管理会委員
- ◆ 平屋財産区管理会委員
- ◆ 宮島財産区管理会委員

人権擁護委員候補者(敬称略)

- ◆ 鶴ヶ岡財産区管理会委員
- ◆ 大野財産区管理会委員
- 次の方々の選任について「異議なし」としました。
- 内藤 武 (園部町船岡)
- 小槻 忠行 (八木町神吉)
- 蓑内千づる (八木町池上)